

武蔵砂川駅前広場について

予定通り平成31年秋の完成を目指したい
木原 宏 (たちかわ自民党・安進会)



問 これまで早期整備を要望してきた武蔵砂川駅前広場の整備が着手され、広場はある程度の完成の時期も見えてきましたが、道路本線の用地買収状況などをお伺いします。この暫定整備となる駅前広場については、10月の長雨の影響ですでに下水道工事に遅れが出ているようですが、今後のガスや水道工事など全体に影響があるのでしょうか。もともと予定より遅れている感もあり、予定通り平成31年秋の完了に向け進めていただきたい。

答 用地については、駅前広場が約94パーセント、道路本線が約60パーセント、市道2級25号線全体では約74パーセントが買収済みで、今後も丁寧な対応を進めていきます。また駅前広場は、現在、下水道工事を行っています。台風や雨天のため約1カ月半予定より遅れています。それがそのままスライドして遅れる形となりますが、今後各工事がスムーズかつ適正に進捗するよう現場監理などに努め、予定通りの完成を目指したい。

子どもの貧困対策の強化を

関係部署が連携して課題解決を図る
太田 光久 (市民フォーラム)



問 子どもの貧困が社会問題化する中、都内の自治体でも担当部署の設置や実態調査などの対策が始まっています。市も実態調査を実施し、子どもの貧困対策を強化する必要があります。担当部署の設置や実態調査の実施などについて、考えをお示しく下さい。また、子どもの貧困対策については、救う、予防する、連鎖を断つとの観点で取り組むべきであり、児童扶養手当等の現金給付の拡充が早急に必要だと考えますが、見解をお伺いします。

答 子どもの貧困問題は、根本的には国や都が広域的に取り組み課題であり、市内では、関係する部署が連携して取り組むことが必要です。支援ニーズの把握等は、第4次子育て・たちかわ子ども21プランの策定の中で行っていきます。子どもの貧困対策は、従前からの取り組みのほか、平成29年度より学習支援事業を実施しています。現金給付の拡充については、今後、国のプロジェクトの中で充実が図られるものと考えています。

PFI方式の第三者によるチェックを

専門的な知見からのアドバイスを受け、給食を提供
中山 ひと美 (たちかわ自民党・安進会)



問 民間事業者の創意工夫等を生かして、高い衛生水準による、おいしい、安全・安心な給食をより効率的に提供するために、学校給食共同調理場はPFI方式で運営されています。市は、モニタリングを定期的に行って監視しているとのことですが、食中毒再発防止策を徹底したところから、異物混入が発生しました。長期契約による質の低下等も考えられることから、第三者によるチェックなど考えるべきではないでしょうか。

答 本市では、事業者と日常的な連携はもとより、専門家の指導言を得て的確なモニタリングを行っています。昨年2月の集団食中毒を受け、再発防止策を徹底したところですが、再度外部業者に起因する異物混入が起きました。単独調理場、共同調理場とも外部から多くの食材が納入されており、しっかりとチェックを行います。また専門的な知見からのアドバイスを受け、緊張感を保ちながら、安全・安心な給食の提供に取り組みます。

学校給食費の無償化について検討を

児童生徒の保護者が負担するもの
大沢 純一 (公明党)



問 子どもの貧困が社会問題化する中で、栄養バランスにすぐれた給食は食のセーフティネットとして注目をされています。給食費は生活保護世帯などは就学援助で無料となっていますが、何かの理由で就学援助未申請の世帯もあり、低所得世帯ほど給食費の負担が大きいです。子どもの貧困を背景とする学力格差が指摘される中、経済的負担軽減と貧困に起因する学力低下に対処するため、給食費の無償化について検討すべきだと考えます。

答 就学援助の対象世帯であつても、周りに知られたくないという理由などで申請を拒んでいるケースがあることは把握しています。また全国的に見ても、給食費の無償化を実施しているのは、一部の自治体であること認識しています。学校給食費については、全て食料費のために使用しており、学校給食法第11条にあるとおり、学校給食費は、学校給食を受ける児童生徒の保護者が負担するものと考えています。



栄養バランスにすぐれた温かい給食

用語解説
「PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアチブ)方式」とは

民間の資金と経営能力、ノウハウを活用し、公共施設等の設計、建設、維持管理、運営を行う公共事業の手法。本市では、学校給食共同調理場がこの方式を採用している。



地域交流事業を実施している公立保育園

特別養護老人ホームの増設を

次期計画の中で検討する
永元 須摩子 (日本共産党)



問 高齢者の増加とともに、介護施設、特に特別養護老人ホームへの入所を希望する方も一層ふえています。入所を待っている方が、入所できる見通しはあるのでしょうか。平成31年4月、特別養護老人ホームが錦町に開設されることですが、市民優先などはあるのかを伺います。老介護が進む中で、自宅では見られず、こうした施設がどうしても必要の方が多くいると考えます。今後、さらなる増設を進めていただきたい。

答 市内には現在、特別養護老人ホーム待機者が260名いますが、錦町の都営地に開設予定の特別養護老人ホームについては、広域型特別養護老人ホームのため、市民優先枠はありません。またこの施設には、定員が29名の看護小規模多機能型居宅介護事業所と、5名の老人短期入所施設が併設されます。施設の増設については、介護保険料への反映等もあるため、現在策定中の次期「立川市高齢者福祉介護計画」の中でさらに検討していきます。

都市計画道路、市民の声を都へ

随時、都に状況報告している
中町 聡 (日本共産党)



問 都は、都市計画道路立3・3・30号線をつくる目的として、災害対策を挙げていますが、市はどのように考えていますか。道路が通る予定の羽衣町には六小、曙町には二中があり、児童生徒の交通事故の危険が高まります。この道路ができれば、大型車両の通過がふえ、騒音や振動、大気汚染等の住環境の悪化も懸念され、住民は不安に思い、反対の声を上げています。本計画を凍結すべきです。市民の声をしっかりと都に届けてください。

答 道路の整備とあわせて沿道の防災に寄与すると考えています。子ども達の交通の安全は、車や自転車、歩行者の通行帯を分離することで確保されます。また、抜け道となつて生じた道路への車の進入も減ると予想しています。大気汚染等については、環境アセスメントで評価するものと考えています。反対の声があることは承知しており、都へ市議会での質問等について随時状況を報告しています。

公立保育園を子育て応援拠点に

次期プラン等で検討する
稲橋 ゆみ子 (立川・生活者ネットワーク)



問 国が掲げる、世代等に関係なく誰もが適切な福祉サービスを受けられる地域共生社会の実現に向け、市は、市内6カ所の地域包括支援センターの機能を全世代に対応するよう高め、実現を目指しています。難しいのではないのでしょうか。公立保育園が、地域の子育て・子育ての状況を把握し、相談や応援の拠点となり、関係機関と連携する機能を果たすべきです。こうした公立保育園のあり方を明確にするべきではないでしょうか。

答 現在、保育園等の子育て関係施設では、その機能や資源を生かして地域における子育て支援を展開しています。公立保育園では、子育てひろばと連携した出前保育や相談事業、園庭開放などの地域交流事業を実施して、私立保育園や幼稚園とともに地域の子育てを支援しています。今後の公立保育園の機能と役割については、次期子育て・たちかわ子ども21プランや、公立保育園の民営化の検証を行う中で検討していきます。

教育費の負担軽減のため学校給食費の無償化を

無償化は困難と考える
上條 彰一 (日本共産党)



問 教育は、家庭の経済力に関係なく子どもたちに保障されるべきで、憲法26条でも義務教育は無償と明記されています。しかし日本は、教育への公的支出の国内総生産に占める割合で、OECD加盟国で最下位です。全国で83自治体が学校教育費負担の4割を占める給食費の無償化を行い、一部補助も含めると全国の自治体の4分の1で取り組みが行われています。給食費の無償化をすべきです。また、無償化には幾ら必要なのか伺います。

答 我が国の教育費の負担感については、OECDの調査でも保護者の教育負担が重いとあります。公費による負担軽減が不十分であることは国も認めており、国の責任において軽減していくことが大切であると認識しています。全国的に見て、給食費を無償化している自治体があることは承知していますが、学校給食法にも児童生徒の保護者が負担するものとなること、また、無償化には約7億円必要となることから困難と考えます。